

# 第59期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第59期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

- ①連結計算書類の連結注記表
- ②計算書類の個別注記表

株式会社フジシールインターナショナル

本内容は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.fujiseal.com>）に掲載しているものです。

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 24社

② 主要な連結子会社の名称

(日本)

株式会社フジシール／株式会社フジタック／株式会社フジアステック／株式会社フジフレックス／  
株式会社フジタックイースト／株式会社フジシールウエスト

(米州)

American Fuji Seal, Inc.／American Fuji Technical Services, Inc.／  
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.／  
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V.／Fuji Seal Europe S.A.S.／Fuji Seal Europe Ltd.／Fuji Seal France S.A.S.／  
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.／Fuji Seal Europe B.V.／Fuji Seal Iberia, S.L.U.

(P A G O)

Pago AG／Pago Etikettiersysteme GmbH／Pago S.r.l.

(アセアン)

PT. Fuji Seal Indonesia／Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.／  
PT. Fuji Seal Packaging Indonesia／Fuji Seal Engineering Co., Ltd.

#### (2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数 1社

② 会社の名称 Fuji Ace Co., Ltd.

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

(米州)

American Fuji Seal, Inc./American Fuji Technical Services, Inc./

Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V./

Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V./Fuji Seal Europe S.A.S./Fuji Seal Europe Ltd./Fuji Seal France S.A.S./

Fuji Seal Poland Sp. zo. o./Fuji Seal Europe B.V./Fuji Seal Iberia, S.L.U.

(PAGO)

Pago AG/Pago Etikettiersysteme GmbH/Pago S.r.l.

(アセアン)

PT. Fuji Seal Indonesia/Fuji Seal Vietnam Co., Ltd./

PT. Fuji Seal Packaging Indonesia/Fuji Seal Engineering Co., Ltd.

上記の連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ……………時価法を採用しております。

たな卸資産

製品・仕掛品……………主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料・貯蔵品……………主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………当社および国内連結子会社は主に定率法を、また、在外連結子会社は主に定額法（リース資産を除く）を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

無形固定資産……………当社および連結子会社は定額法を採用しております。

（リース資産を除く）なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用……………均等償却によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象……………当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……………金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象……………借入金、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針……………金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約・通貨スワップについては、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象およびヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

⑥ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(退職給付に係る負債の計上基準)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(消費税等の会計処理)

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年(平成28年)3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 2016年(平成28年)6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 71,703,252千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

(2) 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

土地 1,478,176千円

## 4. 連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	Pago Etikettiersysteme GmbH (ドイツ/アイヒタール)	機械装置及び運搬具、その他	205,840
その他	—	のれん	14,800

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記の事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなっているため、また、のれんについては、PAGOセグメントにおいて当初想定された収益が見込めなくなったことから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は、見積り処分価額に基づく正味売却価格により、のれんの回収可能価額は使用価値を零として、算出して評価しております。

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	30,080,978株	30,080,978株	一株	60,161,956株

(注) 1. 当社は、2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加30,080,978株は、株式分割による増加であります。

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

- イ. 2016年5月19日開催の取締役会決議による配当に関する事項
- ・配当金の総額 598,202千円
  - ・1株当たり配当額 21円
  - ・基準日 2016年3月31日
  - ・効力発生日 2016年6月3日

- ロ. 2016年11月8日開催の取締役会決議による配当に関する事項
- ・配当金の総額 626,688千円
  - ・1株当たり配当額 22円
  - ・基準日 2016年9月30日
  - ・効力発生日 2016年12月1日

(注) 当社は、2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

- 2017年5月16日開催の取締役会決議による配当に関する事項
- ・配当金の総額 626,683千円
  - ・1株当たり配当額 11円
  - ・基準日 2017年3月31日
  - ・効力発生日 2017年6月1日

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入および社債発行等によって行っております。なお、一部の連結子会社間における資金の調達・運用について、キャッシュマネジメントシステムを採用しております。

受取手形、売掛金および電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減ならびに債権保全を図っております。

投資有価証券は純投資目的以外とする投資株式であり、上場株式における市場価格の変動リスクは、連結会計年度期首から3ヶ月ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、買掛金および電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日でありませ

ず。借入金および社債は、運転資金（主として短期）および事業投資に必要な資金調達ならびに設備投資に係る資金調達であります。金利の変動リスクは基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクが存在しております。なお、主に金利および為替の変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。  
(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	12,373,608	12,373,608	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,791,615	33,791,615	—
(3) 電子記録債権	6,405,146	6,405,146	—
(4) 投資有価証券 (その他有価証券)	2,989,229	2,989,229	—
(5) 支払手形及び買掛金	(14,696,563)	(14,696,563)	—
(6) 電子記録債務	(7,793,658)	(7,793,658)	—
(7) 短期借入金	(7,612,045)	(7,612,045)	—
(8) 未払金	(3,998,190)	(3,998,190)	—
(9) 未払法人税等	(1,441,560)	(1,441,560)	—
(10) 1年内償還予定の社債	(5,000,000)	(5,012,065)	(12,065)
(11) 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	(6,050,000)	(6,041,268)	8,732
(12) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金ならびに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金ならびに(5)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約において振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。(下記(12)参照)

(4) 投資有価証券(その他有価証券)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 電子記録債務、(7)短期借入金、(8)未払金ならびに(9)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 1年内償還予定の社債

社債の時価については、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値によっております。

(11)長期借入金

長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金750,000千円を含めております。また、長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12)デリバティブ取引

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該(2)、(5)の時価に含めております。

上記を除く為替予約については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めております。

3. 非上場株式（連結貸借対照表計上額4,205,335千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券（その他有価証券）」には含めておりません。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,436円43銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 99円34銭    |

(注) 2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

## 9. 重要な後発事象に関する注記

当社連結子会社における収益性改善のための経営合理化について

当社は、2017年5月2日開催の取締役会において、2017年度に、スイスに本社を置くPAGOグループのドイツ拠点であるPAGO Etikettiersysteme GmbH (PAGOドイツ工場)の収益性改善のため、経営合理化を実施することを決議しました。

### 1. 内容

2015年から収益性改善を目的としたリバイバルプランを実施してまいりましたが、競合の再編など外部環境が著しく変化したことから、更なる人員削減（100人程度）などを含む抜本的な経営合理化を実施いたします。

### 2. 連結業績への影響

人員削減など経営合理化に伴う費用約20億円を、2018年3月期連結業績に特別損失として計上する見込みであります。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準および評価方法

#### 有価証券

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

#### その他有価証券

時価のあるもの……事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ……時価法を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	5～20年

無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用……均等償却によっております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象……当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針……………金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法……ヘッジ対象およびヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる事項

(消費税および地方消費税の会計処理)

税抜方式によっております。

(連結納税制度の適用)

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(7) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年(平成28年)3月28日)を当事業年度から適用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年(平成28年)6月17日)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 166,497千円
- (2) 保証債務  
関係会社の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。  
Fuji Seal B.V. 5,410,882千円 (EUR 44,098千)  
Fuji Seal Poland Sp. zo. o. 2,369,800千円 (PLN 85,000千)  
その他 477,703千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権債務  
短期金銭債権 5,101,597千円  
長期金銭債権 9,534,185千円  
短期金銭債務 5,770,098千円

### 4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高  
売上高 7,249,224千円  
販売費及び一般管理費 345,993千円  
営業取引以外の取引高 137,420千円
- (2) 関係会社株式評価損  
当社の子会社であるPago AG株式に対するものであります。

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,595,133株	1,595,631株	一株	3,190,764株

- (注) 1. 当社は、2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
2. 自己株式の株式数の増加1,595,631株は、株式分割による増加1,595,153株と単元未満株式の買取による増加478株であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

賞与引当金	18,575千円
ゴルフ会員権評価損	10,921千円
資産除去債務	16,224千円
子会社株式	790,503千円
研究開発費	30,274千円
その他	33,172千円
繰延税金資産小計	899,672千円
評価性引当額	△158,459千円
繰延税金資産合計	741,213千円

### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△504,174千円
その他	△12,913千円
繰延税金負債合計	△517,088千円

繰延税金資産の純額 224,124千円

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(2016年(平成28年)法律第85号)および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(2016年(平成28年)法律第86号)が2016年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が2017年4月1日から2019年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人税特別税の廃止およびそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も2017年4月1日以後に開始する事業年度から2019年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で組替えが発生しております。なお当該変更が繰延税金資産、繰延税金負債および法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	議決権等の 所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員等 の兼任 (人)	事業 の 上 係				
子会社	株式会社 フジシール (大阪市淀川区)	360,000	100%	3	ロイヤリティ および預 金、貸付	ロイヤリティー 業務受託 業連納税 金の預り 利息の受 取利息の 支払い	847,341 393,757 1,655,664 — 6,035 8,997	未収入金 預り金 その他流動負債	1,286,941 2,504,780 781
子会社	株式会社 フジタック (大阪市淀川区)	24,000	100%	1	資金の預り	資金の預り 利息の支払い	— 12,818	預り金 その他流動負債	2,881,684 1,216
子会社	株式会社 フジアステック (大阪市淀川区)	40,000	100%	—	資金の預け	資金の預け 利息の受取り	— 9,525	短期貸付金 その他流動資産	720,428 886
子会社	株式会社 フジフレックス (大阪市淀川区)	30,000	100%	1	資金の預け	資金の預け 利息の受取り	— 16,888	短期貸付金 その他流動資産	977,577 1,237
子会社	株式会社 フジタックイースト (大阪市淀川区)	50,000	100%	1	資金の預け	資金の預け 利息の受取り	— 19,378	短期貸付金 その他流動資産	1,097,199 1,398
子会社	株式会社 フジシールウエスト (大阪市淀川区)	100,000	— (間接所有 100%)	—	資金の預け	資金の預け 利息の受取り	— 53,335	長期貸付金 その他流動資産	9,111,272 5,171
子会社	Fuji Seal B.V. (オランダ/ ダーネ)	100 (千EUR)	100%	2	債務保証	債務保証	5,410,882	—	—
子会社	Fuji Seal Europe B.V. (オランダ/ ダーネ)	45 (千EUR)	— (間接所有 100%)	1	開発の委託	開発費の支払い	163,861	—	—
子会社	Fuji Seal Poland Sp. zo. o. (ポーランド/ クトノ)	170,000 (千PLN)	— (間接所有 100%)	—	債務保証	債務保証	2,369,800	—	—
子会社	Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. (ベトナム/ ビンズオン省)	297,763,200 (千VND)	100%	1	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取り	— 8,838	短期貸付金 長期貸付金 その他流動資産	289,752 422,913 2,288

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 上記子会社の事業の内容は、招集ご通知の事業報告「1. (3) 重要な親会社および子会社の状況」に記載しております。  
3. 取引条件および取引条件の決定方針等
- (1) ロイヤリティーについては、株式会社フジシールの売上高の一定率を受取っております。  
業務受託手数料については、両社合意のうえ、経費実費相当分を受取っております。
  - (2) 株式会社フジシール、株式会社フジタック、株式会社フジアステック、株式会社フジフレックス、株式会社フジタックイーストおよび株式会社フジシールウエストに対する資金の預けおよび預りについては、キャッシュマネジメントシステム制度に基づくものであり、日々の資金移動のため取引金額の記載を省略しております。また、資金の預けおよび預りの金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
  - (3) 連結納税制度を適用したことによる連結法人税の受取予定額を未収入金に含めて表示しております。
  - (4) 債務保証は、金融機関からの借入金などに対して保証したものであり、一般取引条件を勘案し決定した保証料を収受しております。取引金額は期末日現在の保証残高であります。
  - (5) 開発費の支払いについては、両社交渉のうえ、決定しております。
  - (6) Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. に対する貸付金および利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 939円50銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 70円33銭  |

(注) 2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

## 12. その他の注記

該当事項はありません。

(以上の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)